

内容
法の
概要を説明したほか、木材の防耐火性能に対する見解や、木材を使用した近年の建築物の実例も紹介した。

当日は、建築関係者多数が来場し、会場は満員の盛況となった。

2018年大会学術講演会を開催

日本建築仕上学会



▲学術講演会のようす

日本建築仕上学会(橋高義典会長)は10月24日、25日の2日間、東京・文京区の東京大学弥生キャンパス内「弥生講堂一条ホール」において、2018年大会学術講演会を開催した。

同大会は、建築仕上材料、工法の現状に関する研究成果や仕上工法的重要性をPRし、若手研究者や設計者、施工者への技術の伝承を行う場として設けられたもので、今回で29回目。冒頭に挨拶に立った大会実行委員長の増田隆行氏(柳安藤・間)は、「本年は2日間で47題の論文発表が行われる。例年に比べると発表数は少ないものの、大変に優れた論文ばかりで内容の詰まった大会になるのではないかと期待している。是非とも活発な議論を行って頂きたい。また、本年は日韓共同セミナーも併せて開催される。韓国建築施工学会の呉会長と権副会長を招いて講演を頂く。両国の施工に関する情報交換が行えれば幸いである。そして恒例となっているポス

ターセッションのほか、学生会員を対象とした学生発表優秀賞の展示も行っている。是非とも足を運んで頂きたい。平成最後の学術講演会となるが、次の時代への新たなステップに向けて素晴らしい大会としたい」と語った。

続いて塗料・仕上塗材、調査・計画、性能評価、防耐火、補修・改修、窯業セメント系材料・伝統建築、防水などの11カテゴリー計47題の研究発表が2日間にわたり行われ、活発な意見交換が行われた。

また、今年度の大会では日本建築仕上学会と韓国建築施工学会の友好を深めることを目的として第3回日韓共同セミナーが24日に開催された。同セミナーでは、「韓国におけるコンクリート構造物の漏水亀裂」と題して韓国建築施工学会会長でソウル科学技術大学校教授の呉祥根氏の講演、「韓国における火災事例と防火技術」と題して韓国建築施工学会副会長で湖西大学校教授の權寧璣氏の講演が行われた。このほか同大会にて恒例となっているポスターセッションも別室にて開催された。

JIS A 1310試験及び研究会の説明会を開催

日本外断熱協会

NPO法人日本外断熱協会(堀内正純理事長)は10月5日、東京・港区の機械振興会館にてJIS A 1310建築ファサード燃えひろがり試験、及び建築ファサード燃えひろがり抑制研究会の発足説明会を開催した。

海外からは外断熱を含む可燃性外装材の火災報道が頻発しており、これら火災の報告では構造は問題がなくとも外装火災により人命に関わる

重大事故へと発展している。

現在、国土交通省告示では「耐火構造の外壁に、構造に必要な性能を損ねないと判断できる有機系断熱材を用いた外断熱を施すことも可能」と明記されているが、同協会では建築基準法や国交省告示を最低限守らなければならない規定としながらも、民間レベルでは更に積極的な自主規制として燃えひろがりの抑制が実証されたシステムを市場に出していくことが必要ではないかと警鐘を鳴らしている。

そこで、建築ファサード燃えひろがり試験JIS A 1310の更なる研究蓄積と断熱性の有無に限らず可燃性外装全般を対象として燃えひろがりの抑制に資する各種技術の評価方法を確認すること、また、そこで得られた知見を広く周知する活動を通じて建築物の安全性・省エネ性の向上に資する目的で『建築ファサード燃えひろがり抑制研究会』を組織化し、活動を行うこととした。

説明会では東京大学大学院工学系研究科建築学専攻技術支援職員の安藤達夫氏がJIS A 1310制定に関する背景ならびに海外における火災事例、制定の経緯について説明をおこない、このほど発足する研究会への積極的な参加を促した。

研究会では、設立後2年間を目処に実際にJIS A 1310試験を用いて燃えひろがり抑制技術を把握し、同技術の検証ならびに見直しを実施しながら、第三者機関による実証試験への道を切り拓くとしている。また、HP(<http://www.jisa1310labo.org>)を通じてJISの広報ならびに実証されたシステムを継続的に紹介していく。